

ケニアの主要な投資機会の要約

Prepared by:

Macro Planning Directorate

Office of the Prime Minister

Ministry of State for Planning,

National Development and Vision 2030

Treasury Building

PO Box 30005 00100

Nairobi, Kenya

Tel. 254 020 2252299 ext 33101 or 33094

Email: ps@planning.go.ke or macro@planning.go.ke

Website: www.planning.go.ke

2008年9月

目次

まえがき	3
1.0 序文	4
1.1 ケニアの位置と主な地理的特徴	4
1.2 主要な経済指標	4
1.3 ケニア・ビジョン2030 と第一次中期計画2008～2012	5
1.4 なぜケニアに投資するか	5
2.0 有望な投資機会	7
2.1 エネルギー部門	7
2.2 情報通信技術部門	13
2.3 製造部門	17
2.4 観光部門	22
2.5 国家遺産・文化部門	25
2.6 輸送・インフラ部門	26
2.7 ナイロビ首都圏の開発	29
2.8 農業部門	30
2.9 家畜部門	31
2.10 水産業部門	33
2.11 商業部門	34
2.12 水道・灌漑部門	35
2.13 教育部門	36
2.14 環境と鉱物資源	38
2.15 建設産業	40
2.16 統合地域開発プロジェクト	41
2.17 協同組合開発	45

まえがき

2008年6月10日、大統領閣下ならびに首相閣下はケニア国際会議場での開始式において、「ケニア・ビジョン2030」と当初5カ年の実施の枠組となる「中期計画（MTP: Medium Term Plan）2008～2012」を正式にスタートさせました。ビジョン2030は、ケニアが2030年までに「世界的競争力のある繁栄した豊かな国家」になることを目指しています。すなわち、ビジョンはケニアが望ましい変化を遂げる絶好の機会を提供するとともに、長期的なケニア像を示しているのです。

ビジョン2030は、経済・社会・政治の3本柱が支えています。経済の柱は繁栄のビジョンを支え、今後22年間で年間10%以上の平均経済成長率の達成を目指した経済改革の道を志します。社会の柱は、清潔で安全な環境の中で公平な社会発展をともなう、公正で結束した社会の創造と建設を追求します。そして政治の柱は、課題重視の政治を育て、法の支配を尊重し、私たちの社会の一人一人がもつあらゆる権利と自由を守る、民主的な政治体制の実現を目指します。

前回の総選挙に続く困難な政局を経て、ケニアは再び正常な状態に戻りましたが、国民の大半が直面している根本的な問題に取り組むために、あらゆる貿易・投資機会を活かさなければなりません。これらの問題とは、失業、貧困、所得創出機会の欠如などがあります。大連立政府は、民間部門と開発パートナーが政府およびケニア国民と協同すれば、この目標の達成を目指すうえで最も重要なパートナーになれると考えています。

わが国の主要経済部門には投資機会が豊富にあります。政府はビジョン2030および中期計画プロジェクトの一部と、官民パートナーシップの枠組に基づく投資プログラムとを分離しています。特にインフラ整備、建設、エネルギー、情報通信技術、農業、観光、製造、金融部門は有望な分野です。各部門の詳細につきましては詳細を後述いたします。プロジェクトは官民パートナーシップ（Public Private Partnership）の枠組の中で実施されることになっています。

ワイクリフ・アムベツァ・オパラニャ（Wycliffe Ambetsa Oparanya）下院議員
計画・国家開発・ビジョン2030担当相国務大臣

1.0 序文

本出版物では、ケニアでの投資機会の一部を簡潔に紹介している。ケニアが 2008 年 6 月に正式にスタートさせたビジョン 2030 の目標と大望を実現するためには、ここに紹介するプロジェクトや計画が不可欠である。ビジョンは 2030 年までにケニアを中所得の新興工業国に変え、全ての国民に質の高い生活を提供することを目指している。また政府に対しては、国民経済の成長と発展への大望を遂行する機会を提供している。

1.1 ケニアの位置と主な地理的特徴

ケニアはアフリカ大陸の東部、北緯 5～南緯 5 度、東経 24～31 度の間に位置し、赤道でほぼ二分されている。北はエチオピアとスーダン、西はウガンダ、南はタンザニア、北東はソマリアと国境を接し、南東はインド洋に面している。

国の一部、特に中央部のハイランドは赤道性気候で、海岸線は主に熱帯気候である。また、乾燥気候または半乾燥気候の地域もある。雨季は年に 2 回ある。

ケニアは多様な地形の特徴をもち、それが多くの観光名所を生んでいる。例えば、世界的に有名な自然保護公園や動物保護区を抱える広大な平原、南北に走りその谷底は地熱発電の可能性を有する大地溝帯（グレート・リフトバレー）、アフリカで 2 番目に高い海拔約 5,199m のケニア山、アフリカ大陸最大の淡水湖として東アフリカ地域の漁業を支えるビクトリア湖、フラミンゴで観光客を集めるナクル湖、ソーダ灰で有名なマガディ湖、国の水力発電の源泉となるタナ川、アティ川、ソンドゥ・ミリウ川などの主要河川、そしてビクトリア湖に注ぐ主要支川のヤラ川、ンゾイア川、マラ川などである。

1.2 主要な経済指標

ケニアの総人口は推定 3,720 万人で、2030 年までに 6,000 万人に増えることが予測されている。ケニアはまた非常に若い国であり、人口の 50%近くが 15 才未満である。広域にわたり整備されたインフラ、教育水準は高く、英語をはじめ多言語を使いこなせる国民、そして強い起業家精神の伝統に恵まれている。さらにまた、東アフリカ地域全体の経済・商業・物流の拠点でもある。

ケニア経済は東アフリカで最も発達しています。2007年の国内総生産（GDP）は約270億米ドル（為替レートは1米ドル=67ケニアシリング）だった。経済は過去高い成長率を示し、2006年と2007年はそれぞれ6.4%と7.0%を記録した。予測では2012年まで10%で成長し、その後も成長は持続するとされている。政府はケニアの経済競争力を強化するための措置を講じている。民主主義も繁栄している。

1.3 ケニア・ビジョン2030と第一次中期計画2008～2012

ケニア政府は民間部門、市民社会、開発パートナーその他の関係者と協力し、2008年から2030年までの期間を対象とする新たな開発の青写真として「ケニア・ビジョン2030」を策定した。このビジョンは2030年までにケニアを中所得の新興工業国に変え、全ての国民に質の高い生活を提供することを目指している。

ビジョンは経済・社会・政治の3本柱を基本としている。経済の柱は、経済開発プログラムを通じてケニア国民全体の繁栄の向上を目指す。経済開発プログラムはケニアの全ての地域を対象とし、2012年まで平均年10%のGDP成長率を達成し、以後2030年までそれを維持することを目指している。社会の柱は、清潔で安全な環境の中で、社会的公正をともなった公平で結束した社会を追求する。政治の柱は、法の支配を尊重し、ケニア社会の一人一人の権利と自由を守る、課題重視の政治に基づいた民主的な政治体制の実現を目指す。

ケニア・ビジョン2030は一連の5カ年中期計画単位で実施することになっている。第一次中期計画2008～2012は現在実施中である。ビジョンと第一次計画は、国内外の民間部門の投資家に一連の投資機会を提供する。加えて、こうした機会の一部は、すでに立法化されている官民パートナーシップ（PPP）を通じて実施されることになる。ケニア大連立政府は、あらゆる関係団体・個人にケニアに投資することを勧めている。

1.4 なぜケニアに投資するか

ケニアは望ましい投資先である。その理由として、次のような強みが挙げられる。

- ◆ 主要な世界的ハブへの接続が非常に容易であること、そしてビジネスに有利なタイムゾーンに位置していること。このため、どの大陸とも仕事を進めることが容易である。ナイロビは紛れもなくアフリカ東部および中部の交通の中心であり、

カイロからヨハネスブルクの間で最大の都市でもある。また、モンバサ港はこの地域で最も重要な深海港であり、12 カ国以上の船舶輸送のニーズを満たしている。

- ◆ 教育水準の高さと技能を有する人材の層の厚さ。ケニアはこの人的資源によってアフリカ東部および中部の製造・商業・金融の拠点となった。
- ◆ 観光、野生生物、サファリの主要な観光地。すでに世界有数の成功を収めている観光産業は、引き続き拡大している。
- ◆ 為替管理や価格統制のない完全な自由化経済。国内居住者および非居住者による国内および対外借入れに対する制限はない。
- ◆ アフリカ東部および中部地域で最も発達した株式市場——ナイロビ証券取引所 (NSE)。
- ◆ 投資家にとって魅力的かつ包括的なインセンティブ・パッケージ (投資奨励策)。
- ◆ 政府、民間部門、開発パートナー間の強固な協力関係は、投資誘致に大変役立っています。
- ◆ 地域貿易共同体である東部南部アフリカ共同市場 (COMESA) および東アフリカ共同体 (EAC) に加盟。また、米国の African Growth and Opportunity Act (AGOA 法)、ACP-EU (African, Caribbean and Pacific countries and EU)協力およびさまざまな二国間協力協定の提供する特惠貿易の強化計画における受益国でもある。
- ◆ アフリカ東部および中部市場に近接していること。この二つの地域を合わせると面積では中国を、人口では米国を上回る。
- ◆ アフリカ東部地域では比較的発達した製造業がある。
- ◆ 鉱物資源の探査・採鉱の可能性。ケニアの鉱物資源は限られてはいるものの魅力的であり、チタンなどの貴重な材料の供給源になる可能性がある。現在、インド洋岸沖および国内数カ所で石油の採掘が進められている。
- ◆ 好ましい天候/気候および魅力的で多様な社会/文化的環境。

- ◆ 比較的発達したインフラストラクチャ。
- ◆ ケニア企業は商行為やテレマーケティングに携帯電話の利用を奨励している。固定電話および無線携帯電話は比較的安価である。
- ◆ ケニアの電流は 240 ボルト、50Hz である。

2.0 有望な投資分野

ケニアにおける主要産業および有望な投資分野は、観光、農業、輸送・インフラ、製造、通信、エネルギー、建設、製薬などの部門が挙げられる。特に、エコツーリズム、発電設備、通信設備、農業技術、食品加工・包装設備、道路建設、セメント生産、自動車部品などがあり、これらについては以下に挙げて詳しく説明する。

2.1 エネルギー部門

ケニアの電力供給は需要を大幅に下回る。このため、全国高压電線網に供給するための発電設備に民間部門の投資が必要となる。現在ピーク時の電力需要は推定 1,180MW だが、今後 10 年間は毎年 7% の伸び率で 2018 年には 2,263MW に達すると予測されている。この需要の伸びをもたす要因は、一般家庭への電力供給の加速化政策と、好調な経済成長である。一般家庭への年間接続件数は過去 3 年間に急増し続け、2005/06 会計年度（以下、年度）に 6 万 7,105 件だったのが 2006/07 年度に 12 万 2,080 件、2007/08 年度には 14 万 807 件に達している。政府の政策は、向こう 5 年間に少なくとも新規に 100 万世帯に接続することを目指している。この電力の予測需要を満たすためには、発電設備容量を現在の 1,180MW から 2013 年までに 1,860MW、2018 年までに 2,600MW に増やさなければならない。この供給予測は、ピーク時需要の 15% 増しの予備率で計算されている。

予測されるこのような需要の伸びには、必要な発電容量の増加分とそれに関連する供給・送電インフラを整備するために、相応の資本支出が求められる。必要な資本の提供に際しては、民間部門が独自または官民パートナーシップを通じて重要な役割を演じることが予想される。すなわち、予測される電力需要の伸びは、エネルギー部門に投資する絶好のチャンスを示しているのである。民家部門の投資を即時活かせる優先プロジェクトを次にいくつか紹介する。

2.1.1 変圧器の製造

向こう 5 年間に 100 万世帯に電力供給するという政府の目標を達成するためには、合計 6 万台の変圧器が必要となる。これに加えて、年間 2,000 台の変圧器が修理を要すると推定されている。

このことから、変圧器の製造と修理に対する絶好の投資機会が生まれる。さらにまた、スイッチング装置、絶縁体、電力量計などの関連設備の製造に関しても高い可能性が存在する。実際、変圧器の製造を計画する工場は、EAC と COMESA 両市場の恩恵も受けることになる。

2.1.2 地熱開発

ケニアの地熱資源はケニアのリフトバレーに集中し、潜在的発電量は 4,000MW と推定されている。この資源ポテンシャルのうち、130MW がすでに発電用に開発されている。さらに 2008 年 11 月までに 35MW が発電開始を予定されており、発電量は合計 165MW に増える。

オルカリア IV 地熱地帯では、70MW の発電所の開発を目指して現在試掘が進んでいる。1 坑井当たり熱出力平均 5MW の坑井がすでに 5 カ所掘削され、最後となる 6 番目の坑井の試掘が進行中である。12 の蒸気生産井の掘削も直ちに開始され 2009 年 3 月までに完了することになっており、計画されている 70MW の発電所に必要な生産井の数はこれで 18 となる。並行するイニシアティブとして、2009 年 12 月には蒸気の電力転換に対する入札公募の準備が始まる。計画中の 70MW のオルカリア IV 発電所が完成した後も継続的な掘削活動が行われ、さらに合計 490MW の地熱発電所を開発するために十分な蒸気を提供していくことになっている。次の表はそれらの発電所と目標完成年を示したものである。

	プロジェクト名	容量	年
1	ロンゴノット I	70MW	2012
2	メネンガイ I	70MW	2013
3	メネンガイ II	70MW	2014
4	ロンゴノット II	70MW	2015
5	ススワ	70MW	2016
6	ノース・リフト I	70MW	2018
7	ノース・リフト II	70MW	2019

ケニア政府の所有する特別目的会社「地熱開発会社（GDC: Geothermal Development

Company)」は 2008/09 年度までに登記を終え、地熱資源評価活動を開始することになっている。現在この活動は、発電所の開発と電力生産にも関与しているケニア国家発電公社 (KenGen) が行っている。GDC は蒸気の電力転換に対する入札を提示することになっている。民間部門の企業は KenGen と並んでそうした蒸気の電力転換プロジェクトに入札することが期待されている。最低価格を付けた入札者は 20 年契約を受注し、その間 GDC は蒸気を継続的に供給することを保証する。予想される投資家リスクを最小化するために、官民パートナーシップも奨励される。

2.1.3 300MW の石炭火力発電所

ケニア政府は、モンバサの 300MW 石炭火力発電所の設立に関するフィージビリティ調査を開始した。政府はこのほかにも石炭発電所の適地を 3 カ所特定している。発電所は年間 90 万～110 万トンの石炭を必要とし、その全てをモンバサ港で陸揚げして発電所まで輸送しなければならない。現在のところモンバサ港には石炭の荷下ろしが可能なバースは 2 カ所しかない。ところが、どちらのバースにも必要とされる大量の石炭をさばく能力はない。

調査はこうした制約を考慮したうえで、十分なスペースが利用できることと、船から発電所までの揚運炭作業が最小限ですむことから、モンバサ港湾内のムドゥガニ (ドンゴ・クンドゥ) を最も実行可能な用地と見なして推薦した。将来は整備される揚運炭設備や送電系統への接続を活かして、近くに同様の発電所を建設することもできる。

したがって、揚運炭設備に対して、投資機会が存在する。この設備は、ケニアや地域のセメント工場など他の石炭利用者にも役立てることができる。

2.1.4 石炭探査と採炭

ケニア政府は現在ムウインギ県ムイ炭田で石炭探査を行っている。ムイ炭田は約 400km² で、ナイロビの北東 180km に位置する。これまで深さ 75～324m の坑井を 33 カ所掘削し、そのうち 20 カ所で炭層に行き当たった。石炭試料分析の結果、石炭は亜瀝青～瀝青質で、平均発熱量は 18MJ/kg であることがわかった。

石炭探査は評価できる段階に達している。今年は 3 カ所の坑井でそれぞれ 13m、5.37m、4.20m の厚さのある新しい炭層を掘った。これまでに掘った 17 井の炭層の厚さは 0.3～12.6m だった。これらの炭層は地下 20～320m の深さで発見されている。約 20km² の区域が石炭地帯として線引きされている。

石炭鉱床の量と質を測定するために、政府は面積 40km² のユーニェ地区カテイコの試掘井 20 カ所の掘削に対して競争入札を行った。落札者は 20 井の掘削に加えて、石炭鉱床の営利性を見積もることになっている。石炭鉱床の商業性が確定されれば、公開競争入札を通じて民間開発業者に採掘権が付与される。

石炭探査を加速化するために、政府はムイ炭田にさらに 3 カ所の石炭探査区域も設けた。この区域は有望投資家にリース契約を結び探査と採炭を行うことになる。

次なる開発対象の炭田は、ケニア海岸州のクワレ県からキリフィ県にまたがるタル炭田である。地質学的にこの炭田はカルー系に属し、南アフリカの石炭生産システムに似ている。カルー系は高品質の石炭を生むことで知られている。タル炭田の探査はムイ炭田プロジェクトの終了後まもなく始まる予定になっている。

2.1.5 水力発電開発

ケニアの最小電力開発計画は、いくつかの潜在的な水力発電所を特定されている。これらの発電所は過去において経済的とはみなされていなかったが、最近の石油価格の上昇によって今では投資の魅力が生じている。未開発の水力発電用地のうち最良の場所としては次のものがある。

- ◆ タナ川のムトンガ。期待容量 60MW、年間平均発電量 336GWh。推定建設費 2 億 7,000 万米ドル。
- ◆ ムトンガ・サイトの下流にあるローワー・グランドフォール。容量 140MW、年間平均発電量 715GWh。

以上の用地は水力発電への投資に関して優れた可能性を有している。

2.1.6 再生可能エネルギー

工業用および家庭用の太陽・風力エネルギーの利用の増加は環境に優しい技術の使用を促進し、水の保全と集水域の保護に役立つことになる。加えて、石油エネルギー源への依存を減らすことにもなる。

◆ 太陽光発電機

ケニアは赤道をまたがって位置しており、太陽光発電の平均年間設置量は 1 日に 1 平方メートル当たり 4~6 キロワット時となっている。ケニアでは長年のうちに活力ある太陽エネルギー市場が発達し、国の送電系統から遠く離れた家や施設向けの電力や、家庭用および

商業用の中温水ヒーターを供給してきた。2005年の予備調査の結果、太陽光発電パネルに対する年間市場需要は500キロワットピーク(kWp)であることがわかり、この数字は年に15%増加すると予測された。僻地の全寮制学校および保健医療施設に基本電力を供給するために政府が2005年に開始したプログラムにより、太陽光発電パネルの年間需要は100kWp増えている。プログラムの対象となる約3,000の施設のうち、過去4年間で133カ所に太陽光発電システム(合計容量399kWp)が設置されている。また46施設に対しては太陽光発電システムの設置予算が割り当てられている(合計容量は推定80kWp)。さらに、東アフリカ共同体およびCOMESAの加盟国を加えるともっと広い市場が存在する。太陽光発電システムの初期市場需要は1メガワットピークと推定され、投資家にとって太陽光発電パネルの製造に投資する絶好の機会を提供している。また、充電コントローラやインバータ、太陽電池などの構成品や付属品の製造に関しても一定の機会が存在する。

ケニア北部などの乾燥地は1年を通じて信頼できる強力な日照があるため、送電系統への売電用太陽エネルギーに対する投資の可能性は高い。北東州のほぼ全域にこの可能性がある。

◆ 風力発電

風力資源の予備評価によると、ケニアの一定地域(マルサビト、ンゴンゴ、海岸地域など)における風型は毎秒8~14メートルの風速を出すため、商業発電を支えられることがわかっている。この予備評価を用いて、国内全域の風況マップが作成されている。風力発電投資の決定を容易にするために、政府は国内の可能性の高い地域で風データの記録を行っている。もっとも、風況マップで特定した具体的用地の実行可能性を決定するためには、詳細なフィージビリティ調査を行うことになる。このため、ケニア政府は民間部門に風力発電への投資を誘致したいと考えている。

ケニア北部をはじめとする乾燥地帯では、風速が高いところが各所にある。具体的に風力発電用地として特定されている地域は、マルサビト、ライサミス、サンプルである。これらの地域は、送電系統への販売用に150MW以上の風力を生産する可能性をもっている。

◆ バイオ燃料生産

バイオエネルギーは、薪炭材、木炭、エタノール、バイオディーゼル、バイオガスといった固体、液体、気体のさまざまなバイオマス源から得るエネルギーである。世界の化石燃料資源の減少と価格上昇により、目下バイオエネルギーは注目の的となっている。気候変動を緩和する可能性も、バイオエネルギーの魅力を高めている。乾燥地および半乾燥地に

育つヤトロファという植物は、全国で利用できる最良のバイオディーゼル源とみなされている。

2006年の1日当たり消費量はガソリンが140万リットル、自動車用ディーゼル油が330万リットルで、年間平均成長率は2.8%だった。予測によると、ケニアは2030年までに1日当たりガソリン270万リットル、ディーゼル油650万リットルが必要になる。ケニアの現在の消費レベルでいくと、国内のエタノールを10%ブレンドしたガソリン(E10)用に年間7,700万リットルのエタノールを必要としている。2030年までには、これを1億4,800万リットルに増やす必要がある。国内で使用しているB2は、現在の消費レベルで約2,800万リットルのバイオディーゼルを必要としており、2030年までには5,000万リットルに増やさなければならない。

ガラナをはじめ、東部州、北東州、リフトバレー州、ニャンザ州などのさまざまな地域で、ヤトロファやサトウモロコシを生産してバイオ燃料に加工する機会が存在している。加えて、バイオテクノロジーの研究活動および能力強化や、関連するバイオ燃料の潜在的工業生産に関して、コンサルタント業の機会も存在している。

◆ 300～1000MWの原子力発電所の開発

ケニアの場合、低コストで手頃な電力の開発に利用できる天然資源は現在のところきわめて限られている。この事情を考慮し、政府は電力コストを手頃なものにするために、非常に高コストの石油依存の発電所を避けて発電源を多様化することに決定した。

こうした事情から、原子力発電は手頃な電力を供給することが可能な潜在的電源とみなされ、経済成長に弾みをつけ、ケニアのビジョン2030開発課題とも一致すると考えられている。手始めに、向こう7年間で300～1,000MWの原子力発電所を開発する機会を民間部門に提供することが提案されている。必要な経験と資源を有する民間投資家に30年電力購入協定(PPA: Power Purchase Agreement)に基づくBOOT(Build Own Operate Transfer、建設・所有・保守管理・所有権移転)モデルを提供し、発電所の建設と運営を任せることになる。

◆ 炭化水素と石油の探鉱

国内北東部には、炭化水素と石油の探鉱に関する莫大な投資機会が存在する。これらの機会は、有望な投資の可能性を提供する。

2.2 情報通信技術部門

情報通信（ICT）部門は、ケニアの社会経済の発展に不可欠な役割を担っている。政府は全ての部門の生産性を加速化し、国民が 21 世紀の課題に立ち向かう力をつける強力な手段として、ICT の重要性を認識している。この部門が経済全体の発展に果たす貢献を最適化するために、政府は現在民間部門に投資機会を提供している。

ケニアの ICT 部門は、官民パートナーシップの取決めにに基づき、次の分野で投資機会を提供している。

2.2.1 データセンターと災害復旧センター

しっかりした情報システムにはデータセンターと復旧サイトが必要である。政府は民間部門と提携して国立データセンター（National Data Centre: NDC）と災害復旧センターを設立し、官民双方のオペレーターに世界レベルのサービスを提供することにしている。サービスには災害の監視、管理そして早期警戒などが含まれる予定です。NDC は、今後設立予定のネットワーク運営センター（Network Operation Centre: NOC）によって運営・管理される。このデータセンターの設立には、用地選定、最善の建物の建設、設備および必要なサービスの調達も含まれる。プロジェクトは官民パートナーシップを通じて行うことが見込まれている。

2.2.2 デジタル放送ネットワークの展開

政府は 2012 年までにアナログからデジタル放送への切り替えを行う戦略を策定している。政府はデジタル放送ネットワークを展開する官民パートナーシップを開始し、全国の放送業者に信号を送ることを提案している。これが実施されれば信号の質が改善し、全国の放送到達範囲が拡大することになる。

2.2.3 電子政府サービスの普及

政府はサービスをより行き届かせるために、ほとんどのサービスをデジタル化しつつある。そのため、政府は PPP により民間部門と提携し、電子政府サービスを広く行き渡らせることを期待している。電子化する主な分野は自動車登録、年金サービス、訴訟管理、土地の登記など多岐にわたる。

2.2.4 政府申請

政府は住民登録システム統合（Integration of Population Registration System: IPRS）計画を通じて、登録機関の調和を進めている。IPRS は個人を確実に識別し、公認の目的にも使用できるようにするために、全住民の登録を最新化する住民登録簿の実現を目指している。IPRS は現在進行中である。政府はサービスをより効果的に提供するために、登録プロセスをさらに進化させることを提案している。以下にその例を挙げる。

国民身分証明書（ID）/パスポート、運転免許証、自動車登録証、給与支払名簿、年金、土地情報システム/地方官庁および徴税の作成や処理にも投資機会が存在する。

◆ 国民 ID（第三世代）

政府は新しい登録システムを導入し、新世代の国民 ID を交付する意向でいる。個人の登録と国民 ID の申請は、すべての州のあらゆる部署で行われている。申請プロセスは申請用紙の提出、写真撮影、指紋押捺からなる。次に、受理された原資料の実物を本部に回送するが、このプロセスに多くの時間がかかっており、自動化して最適な状態——すなわち、データ処理をリアルタイムで行い、いったん生体認証を含めて申請を終えればデータが直ちに処理される方式——にする必要がある。

第三世代 ID プロジェクトは BOT の枠組内で検討することができる。システムの詳細、セキュリティ機能、作成様式についてはまだ吟味中である。しかし、官民パートナーシップを検討する可能性はある。

◆ 出生・死亡登録

このプロセスは第三世代 ID のプロセスに類似する。ケニアでは出生・死亡の登録率はきわめて低い。国内全域の完全な登録を確保するためには、自動データセンターが必要となる。この実現のためには BOT 方式を通じた投資の可能性がある。このプロセスは国民 ID の処理と連係して運営することができるだろう。

◆ ビザ

全ての国境管理地点に「ビザ発給システム」を設置する計画がある。このビザ・システムは、現行の手作業によるビザ・ステッカー発給プロセスに置き換わり、サービスの提供を強化することが期待されている。加えて、支出補充金(Appropriation in Aid: AIA) の徴収率を高めることも期待されている。投資の可能性は BOT を通じて実現できると考えられる。

◆ 国境管理

国境管理については、外国人の登録と監視の分野に投資の可能性がある。出入国する外国人を登録して正確なデータを維持することが狙いである。データはリアルタイムで取得すべきである。設置対象となるのは全ての国境管理地点と入国管理局本部である。BOT を通じて利益を実現する可能性がある。

2.2.5 マルチメディア技術パーク (Multimedia Technology Parks: MTPs)

政府は ICT パークの設置を最優先事項と考えている。特に ICT インフラ開発に寄与する可能性が大きく、国の経済成長全般の強化にも役立つと考えられるためである。政府はすでに ICT パーク第 1 号を設置する場所を特定している。この事業は官民パートナーシップのイニシアティブとして、投資家にベンチャー投資を誘致する対象となる。

2.2.6 ソフトウェアおよびハードウェアの開発

政府はさまざまなハードウェア構成部品を組み立てて IT 装置の完成品を作る技術と能力をつけるために、国産のソフトウェアおよびハードウェアを振興している。ICT ハードウェアに対する免税期間など財政政策上有利な環境が用意されていることや、国内労働力が比較的 low コストであることから、国内で組み立てた IT 装置の単価は輸入ものよりはるかに低くなると予想される。そこで、投資家にはこの条件を活かして、ソフトウェア開発とハードウェアの組み立てに投資することを奨励する。

2.2.7 セキュリティ部門の通信装置

通信の急速な発達と犯罪の巧妙化により、世界は「地球村」になっている。遠距離通信はセキュリティ確保の不可欠な一部となっている。

通信のセキュリティを得るには、無許可の者に遠距離通信から情報を入手させないようにして、その遠距離通信の信頼性を確保するための対策や管理を施す必要がある。通信セキュリティとしては、暗号セキュリティ、伝送セキュリティ、電磁波もれのセキュリティ、トラフィックフロー保護、装置の物理的セキュリティがある。

暗号セキュリティ： 通信セキュリティの構成要素。技術的に正しい暗号化システムとその適切な使用によって得られる。メッセージの秘匿性と真正性を対象とする。

電磁波もれのセキュリティ (Emission Security: EMSEC) : 暗号装置、自動化情報システム (コンピュータ)、通信システムからの信号漏洩を無許可の者が傍受あるいは分析することで貴重な情報を入手することのないよう、あらゆる対策を講じることによって得られるセキュリティ保護。

物理的セキュリティ : 通信セキュリティの構成要素。機密扱いの装置、資材および文書が無許可の者によりアクセスまたは偵察されるのを防ぐのに必要なあらゆる物理的対策を講じることによって得られる。

トラフィックフロー保護 : ネットワーク上の有効なメッセージの存在と特性を隠す対策。例えば、一般には回線を常時ビジー状態に見せることによって通信回線上の有効メッセージの存在を隠す方法——一部の暗号装置に固有の機能——による保護などがある。

伝送セキュリティ (Transmission Security: TRANSEC) : 通信セキュリティの構成要素。伝送が暗号解読以外の方法で傍受および不法利用されるのを防ぐ目的で考案された対策を適用する (例、周波数ホッピング、スペクトラム拡散)。

2.2.8 ビジネス・プロセス・アウトソーシングパーク (Business Process Outsourcing: BPO)

政府はケニアを情報通信技術の主要なセンター・オブ・エクセレンス (中核的研究拠点) として売り出すことを公約している。このため政府は、ナイロビに経済特区を開発する予定でいる。この経済特区は高度な通信インフラと手頃ですぐ利用できるエネルギーが整備され、国際輸送施設にも容易にアクセスできるもので、マルチメディア技術パーク、モール、オフィスパーク、工業団地、娯楽施設などが入居する予定になっている。この経済特区は、国境を超えたビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 活動を刺激する機会を提供することが期待されている。

これを実現するために、政府は民間部門と提携して特区内に最新技術を結集した ICT パークを建設することになっている。これによって、ケニアを重要な ICT 拠点——特にビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 向けの——へと変貌させ、莫大な雇用創出と経済発展を生み出そうとしている。こうしたパークは、さまざまなハードウェア構成部品を組み立てて IT 装置の完成品を作る技術と能力をつけるために、国産のソフトウェアおよびハードウェアの振興に利用されることになっている。

政府はすでに、ナイロビ市中心部の商業地域からわずか 30km しか離れていないアチリバーに 100 エーカーの土地を特定している。この土地はモンバサ道路沿いにあり、輸送・通信・

エネルギー・インフラも十分整っている。このプロジェクトは官民パートナーシップのイニシアティブとなり、海外からのベンチャー投資を誘致することになる。ケニア国内でのハードウェアおよびソフトウェア開発の事業にこの機会を利用してもらいたい。

2.3 製造部門

2.3.1 工業・製造業地帯の開発

国内の異なった場所でも資源を容易に利用できるようにするため、地域別の工業・製造業クラスターを振興していく。必要なインフラやサービスを提供してこれらのクラスターの開発を促進する。中小企業団地 (Small and Medium Enterprises Park) や輸出品加工区 (Export Processing Zones) を含む工業団地の開発には、投資機会が存在する。EPZ では初期費用や営業費の削減を助ける一連の財政インセンティブが提供されており、輸出業者が国際的な価格競争力をつけるのに役に立っている。投資家は、ユニットを賃貸または販売することで投資を回収することになる。

工業団地の用地候補としては、重要な市場と近接しているナイロビ、高い可能性を持つ農業地域に立地していることと空港へのアクセスが容易なエルドレット、地域市場へのアクセスが容易なことと、石灰石、化学薬品（精糖工場から出るエタノールなど）の利用可能性が高いキスムが挙げられている。

必要な原料の輸入と完成品の輸出を容易にするために、モンバサに特別経済クラスター (Special Economic Cluster: SEC) が設置されることになっている。このプロジェクトには、肥料の配合と包装、茶・コーヒーの加工施設、統合された畜肉・魚肉処理施設などの活動を組み込んだ工業地帯も含まれる。第二の SEC はキスムに置かれることになっている。キスムは地域市場へのアクセスがあるうえに、セメント・化学・金属工業を支える石灰石が入手できる。また、湖岸沿いでは園芸作物の増産による農加工業が可能である。

2.3.2 中小企業 (SME) 団地の開発

主要な都心には SME 工業団地が開発されることになっている。これにともない、ナイロビ（最重要市場との近接）、エルドレット（高い可能性をもった農業地域と空港へのアクセス）、モンバサ、キスム、ナクルにハイテク・パークが開発される。

零細・小企業 (Micro and Small Enterprise: MSE) 2030 イニシアティブ・プロジェクト

政府は技術移転の促進、能力構築、MSE の製品の売出しを目指し、零細・小企業 (MSE) のセンター・オブ・エクセレンスの開発を進めている。センターは州ごとに開発され、それぞれ専門とする MSE の特定サブセクターが指定される。各地域への資源分与は十分検討した上で行われる。

全国の MSE 経営者のために土地は取り置かれている。こうした用地のほとんどは部分的に整備されており、民間投資家にとって大きな投資可能性を有している。MSE 部門の大改革と近代化を実現するためには、次のサブセクターのグレードアップに向けて一致協力した取り組みが必要となる——果物加工などの農産加工、精油抽出、野菜・穀物加工、畜産・水産加工、ミルク・食肉加工、皮革、水産品。その他、化学、電気・電子、建築・建設、金属・金属加工、自動車付属品などの分野も含まれる。こうしたサブセクターは大きな投資機会をもたらす。

2.3.3 タイヤ製造工場

現在ケニアにはタイヤ製造施設がファイアストーン (E. A.) 社 (Firestone (E.A.) Limited.) 1 社しかない。もう 1 カ所タイヤ製造施設を設ける計画は実行可能である。

2.3.4 農産加工業

a) 工業用精白糖の加工

工業用砂糖の精製は投資対象として大きな潜在力を持っている。砂糖は食品、飲料、医薬品部門に不可欠だが、現在のところは輸入に頼っている。砂糖市場は大きく、需要は増している。

b) 果実濃縮物の加工

果物加工は成長産業である。ケニアで生産する濃縮果汁はパイナップルとマンゴーの 2 種類だけである。それ以外の濃縮物は EAC 域外から輸入している。その他の濃縮果汁の加工には、投資機会が存在する。

c) 植物油加工業

ケニアの一部地域では油料種子が商業栽培されている。栽培された産物を利用して国内の油料種子生産を維持するには、きわめて強力な油料種子加工業が必要となる。ここに投資

機会が存在する。

化学産業

a) 肥料の製造

肥料はケニアの主要な農業関連商品のひとつであり、広く使用されている。ケニアおよび東アフリカ地域には肥料製造工場がない。この地域で使用される肥料は全て輸入されている。ビジョン 2030 で特定された肥料コスト削減イニシアティブを通じて、モンバサとナクルに国内および地域需要を満たす肥料製造・配合工場を建設することは、実行可能な投資機会となるだろう。

このほか、次のプロジェクトにも可能性がある。

- ◆ モンバサに肥料工場を設立し、輸入半加工品を用いて DAP、CAN、NPK を製造する。
- ◆ ケニア西部にバガスおよび木材産業の廃棄物を利用したバイオ肥料工場を設立する（ムミアス製糖社 Mumias Sugar Co. Ltd）。
- ◆ マメ科植物の収穫量増進に利用できるリゾビウム根粒菌など窒素固定微生物の生産。

b) 繊維産業用染料

繊維産業にとって重要な染料の製造に投資機会が存在する。

c) 除虫菊その他の植物に対する高付加価値化

ケニアは多くの除虫菊を半加工品またはドライフラワーの形で輸出しているが、世界市場で得る金額は微々たるものである。したがって、植物を最終製品に加工する分野に機会が存在する。加えて、輸入した原料を石けん石、石灰石、粘土など国内で入手できる充填材と混ぜ合わせて、国内および輸出市場向けに殺虫剤や殺菌剤を製造する機会も存在する。

ニーム抽出物を農薬原料として加工する可能性も探るべきである。ニームはケニアの ICIPE（国際昆虫生理生態学センター）が普及を促進しており、抽出物には病虫害防除特性があることがわかっている。

薬理効果が証明されているアロエベラは、バリngo、海岸、ライキピア、ナニユキといったケニアの乾燥および半乾燥地帯に自生している。現在ライキピアとバリngoでアロエベラの商業的農業が実践されている。しかし、生のアロエベラの大半は加工用として生のままで EU やアジアに輸出されている。

植物抽出物は生物分解性のある天然の有機物質であるため、持続性が低く環境への負荷が少ないことから、こうした植物は投資分野としてきわめて有望である。

d) セメントの製造

現在ケニアには 3 つのセメント工場がある——モンバサのバンブリ・ポートランド・セメント・カンパニー (BPCC: Bamburi Portland Cement Company)、キリフィ県カロレニのカロレニ・ライム・セメント・ワークス社 (Kaloleni Lime Cement works Ltd.)、アチリバーのイースト・アフリカ・ポートランド・セメント・カンパニー (EAPCC: East Africa Portland Cement Company Ltd)。現在のところこのセメント・メーカー3社の合計生産能力は需要に遠く及ばない。セメント製造は中核産業部門の一つとみなされ、特に建設産業を中心に他の経済部門への波及効果が非常に高い。セメントの需要は国内はじめスーダン南部、ルワンダ、ブルンジなど国外からも増えている。現在のギャップを埋めるために追加投資が必要である。この部門で投資機会を有する新たな地域は、ウエストポコット、コル (キスム県)、アチリバー、シモニ (海岸州) である。この部門の市場は国内市場と、EAC および COMESA 加盟諸国への輸出市場である。

e) 板ガラス生産

現在ケニアには板ガラス工場はない。建設活動の増大にともない板ガラス需要が伸びている。ケニアではマガディ湖でソーダ灰が生産されており、板ガラスを生産する能力はある。板ガラスの市場は国内、EAC および COMESA 諸国となるだろう。板ガラス産業の実行可能な立地はマガディとマチャコスである。

2.3.5 自動車部品の製造

自動車部品の製造において投資機会が存在する。EAC および COMESA 地域には自動車の大きな市場がある。

鉄鋼業

ケニアには商業ベンチャーに利用できる鉄鋼が大量に存在する。キツイ、タイタタベタ、ホマベイ、カカメガに大規模な鋳床が見つまっている。投資対象として可能性のある分野は次のようなものがある。

アルミニウム缶の製造

ケニアおよび東アフリカ地域では、缶ビールや缶入り清涼飲料の容器に使う缶は全て輸入している。缶入り飲料の消費は一般的なものとなっている。ケニア産瓶ビールの輸出は、破損やかさばることなどガラスのもつ限界により伸び悩んでいる。ケニアのビールおよび炭酸飲料の生産量は、年を追って劇的に増加している。ウガンダ、タンザニア、モーリシャス、ルワンダ、ブルンジの市場も視野に入れたアルミニウム缶詰工場への投資機会が存在する。

構成部品の製造

COMESA 地域では年間生産能力 1 万～3 万トンの製鋼所が非常に多いが、こうした製鋼所向けの構成材および部品の国内での設計および製造は不足している。地域の製鋼所は着実に成長しており、こうした設備に高品質の部品を供給し、バックアップとアフターサービスを提供できる者にとっては絶好の事業機会となる。現在これらの工場向けの設備は全てインドから輸入している。少なくともこうした設備の一部を国内で製造できない理由はない。

ダクタイル鋳鉄ロールの製造

現在、地域でダクタイル鋳鉄ロールを生産している国は 1 カ国（エジプト）しかない。国内および東アフリカ地域全体として製鋼所が 20 を超えていることから判断すれば、この分野にはかなりの事業機会が存在する。

医療機器の製造

電子医療機器を含む医療機器の製造には莫大な投資機会がある。この分野への投資は、EAC および COMESA をターゲットとした組み立て工場が考えられる。

製薬工場

この分野の投資領域としては次のものが考えられる。

- ◆ 医薬品、ARV、ワクチンを製造できる工場の設立。
- ◆ 医療ガスおよび酸素発生器の製造工場の設立。
- ◆ 医療機器の生産とメンテナンス。
- ◆ 特定の専門診断サービス、例：DNA 試験、MRI、核/放射線検査、特定のイリヨウセンターにおける心臓切開手術などの実施。
- ◆ パラセタモール、アスピリンなどの中間投入物を大量生産できる多目的化学工場。
- ◆ 抗結核薬、抗らい薬、抗生物質リファンピシンを製造する化学工場。【from the penultimate state の意味不明】
- ◆ キナ皮からの抽出によるキニーネの製造およびその後の精製・合成による硫酸キニーネの製造。
- ◆ サイザル廃棄物からのヘコゲニンの抽出とヘコゲニンからのベタメタゾンの合成。

こうした機会をフルに探索すれば、国内用および EAC・COMESA 市場への輸出用に十分な医薬品/非医薬品、医療機器および専門サービスの生産につながるだろう。

製薬工業向け原料

医薬品用の投入物の大部分が輸入されていることを考えると、これらの投入物を EAC および COMESA 市場に提供できるようにするための投資範囲は幅広い。

2.4 観光部門

リゾート都市の開発

ケニアの観光部門において有利な投資機会を生む最重要プロジェクトの一つは、リゾート都市の開発である。これには 3 カ所の高級リゾート都市の開発が絡んでおり、海岸（北海岸と南海岸）に 2 カ所、イシオロ（ナイロビの北）に 1 カ所が予定されている。ケニアには砂浜の長く美しい海岸線があり、観光客を魅了している。またパークイニシアティブとして、他では経験できない素晴らしい体験を提供することを目指し、十分に活用されていない公園の再開発を行うことも考えられている。こうした体験には、文化的体験、エコツアー、水辺観光が含まれる。政府はリゾート都市の開発用地をはじめ、必要な物的インフラを提供する。

国際的ホテルチェーンの建設

ケニア政府はハイクオリティーの高級国際ホテルチェーンを誘致し、会議施設への投資を奨励することを狙いとした戦略を策定している。主要な観光地では需要が満たされておらず、客室利用率も高いことから、ホテル産業における機会は存在する。

通常の観光客数は現在の利用可能なベッド数を上回るため、ベッド数を追加する必要がある。ホテル用地は確保されており、政府はその投資に必要なサポートを提供する

会議施設への投資

ケニアには、ナイロビ、モンバサ（港湾都市であり、アフリカ東部・中部への入り口）、キスム（ビクトリア湖畔）という3つの都市がある。この3都市は無数の体験を提供してくれる。現在ケニアには、大きな国際会議場は収容能力2,000人の Kenya International Conference Centre がナイロビに1カ所あるだけである。会議/大会、展示会の需要が高まり続ける中で、このようなニッチ部分への投資が必要になるだろう。

ケニアには2つの主要な国連組織——国連環境計画と国連人間居住計画——の本部がある。首都ナイロビは急速に成長し、地域のビジネスと金融サービスの拠点にもなっている。こうしたことも影響し、会議施設への需要が高まり、投資への魅力を生んでいる。東アフリカ共同体地域における戦略的立地を考えると、キスムはホテルと会議ビジネスに関して実行可能な投資機会を提供する。

エンターテインメントオプション——遊園地、クラブ、カジノ、劇場、高級レストラン

エンターテインメント分野には大きな可能性が存在する。この分野への投資は、ホリデー体験に価値を付加することにもなる。経済と観光部門の成長にともない、遊園地、クラブ、カジノ、劇場、高級レストランをはじめとするさまざまな娯楽の選択肢への需要も高まっている。

映画産業

政府は新産業育成のためデジタルコンテンツ産業の発展に着手しました。雇用創出と投資を通じて経済成長を大きく促す可能性のある映画産業そして ICT セクターにおける情報そしてコンテンツに注目しています。映画産業は芸術的エネルギーと創造性豊かなケニア人を刺激する重要なツールであると考えられます。また、輸出品の多様化のひとつとしてケニ

ア映画の外国への輸出により外貨獲得の可能性もあります。

広大なオープンスペース、澄みわたった青空、星空をぼんやりと照らす月明かり、趣のある野営のたき火は、ハリウッドや世界の映画ファンにとって最良の撮影場所と言えます。これまで、『野生のエルザ』、『永遠のエルザ』、『Forever Free』、『Walking With Lions』、『ライオンキング』など世界的に有名な映画の多くがケニアの乾燥・半乾燥地域（ASAL: Arid and Semi-Arid Land）で撮影されている。

ナイロビでのゴルフシティー建設

このプロジェクトはウフルハイウェイの反対側 63 エーカーのレイルウェイナイロビクラブに建設が予定されている。このプロジェクトには以下のようなプロジェクトが含まれています；客室数 100 程度のファイブスターホテル、客室数 600 のファイブスターホテル、9 ホールのゴルフ施設。専用コテージ、近代的な設備を整えたクラブハウス、国際会議に対応できる設備を持つ会議施設や展示場、ワールドクラスのショッピングモール、この種の施設ではアフリカ初の 2000 台の駐車スペースを持つアイマックスシアター。すでにフィージビリティ調査が行われており、プロジェクトは実行可能であることがわかっている。

キスムのレイクビュー・リゾートの建設

キスムにあるケニア鉄道の 20 エーカーの土地に建設されるレイクビュー・リゾートは、ビクトリア湖畔に位置しています。このプロジェクトでは、400 室の五つ星ホテル、それぞれ 300 室を持つ三つ星クラスのホテル。2,000 人以上収容の会議場、10 棟の商業ビルからなるオフィスパーク、2,000 台収容の駐車場、娯楽・レクリエーション・エリア、ショッピングモール、ビジネス・プロセス・アウトソーシング・パークが建設されることになっている。詳細な設計とフィージビリティ調査は現在進められている。

ウォータースポーツ

ケニアの水路はレジャー商品としてまだ十分に開拓および開発されていない。したがって、広大なビクトリア湖が EAC 諸国（ケニア、ウガンダ、タンザニア、ルワンダ、ブルンジ）を結ぶ「ケニア西部周遊路」やインド洋に面した地域に投資が必要である。

2.5 国家遺産・文化部門

ケニアは豊かで多様な文化遺産に恵まれた多文化社会であり、歴史遺産および文化の分野にはたくさんの投資の可能性が存在する。これらの分野への投資は観光にも付加価値をつけることとなります。経済と観光部門の成長にともない、文化遺産、クラブ、劇場、伝統料理レストラン、音楽、国際的文化芸術センターなど新鮮な娯楽に対する需要が増えています。

ケニア国立劇場、ゴードウン・アート・センター、ボーマス・オブ・ケニア、市町村のソーシャルホール（集会所）、外国文化センター、地域の文化センター、観光ホテルといった既存の文化施設は、これまで野外の社交行事や国民的行事では賑わってきたが、残念ながらキャパシティが不足しています。また、こうしたケニアの文化財や文化的サービスを尊重しながら目的を定めて大局的に開発、活用、促進し、着実に普及するための包括的なスペースを用意しようとする推進力にも欠けている。

文化および歴史遺産を振興する投資機会の例は下記の通りです。

国際文化芸術センター

クリエイティブ産業のための最先端の国際文化芸術センターに対する投資は、ケニア国民のみならず国際社会にとっても、文化情報、教育、技術・才能開発、研究、文化的喜びを育て、促進し、普及する中心拠点を提供することとなります。それにより、文化観光を通じた観光目的地としてケニアを売り出す手段となるほか、友好関係や文化交流事業も強化することになる。センターは国内、地域、世界レベルでの文化のるつぼになるものと期待されている。

国立音楽センターの建設と設備

国内および地域の音楽産業が成長しているにもかかわらず、音楽資料館の類のものは地域内に存在しない。資料館は若い世代を豊かにし、ケニアの歌舞音曲を世界に売り込む情報を発信することが出来ます。また、音楽家はその音楽情報を得て自らの創造性を刺激し、新しい文化を創造することとなります。

そこで、さまざまな施設を統合した国立音楽センターを設立する機会が存在します。施設としては、国立音楽資料館、音楽図書館、さまざまな収容能力のコンサートホール、音楽の熟達度に応じて指導を行える音楽室、合唱団や器楽家その他の演奏のためのリハーサル

室、録音スタジオ、視聴覚編集室、歌舞音曲への貢献を認めて讃えるための殿堂、職員事務所、楽器、施設用の機材・器具、機材保管室、機材修理室、スタジオ調整室、駐車場、レストランがある。

2.6 輸送・インフラ部門

インフラ投資には莫大な財源が必要であり、国家財政では十分に賄いきれない。このため政府は、次に挙げる分野への投資に民間資本のサポートを求めている。

自由港の開発

ドンゴ・クンドゥのケニア港湾局の管轄圏内における自由貿易区の開発は、ビジョン 2030 の優先プロジェクトの一つである。本土南部のドンゴ・クンドゥへの投資には、合計 3,000 エーカーの土地が利用できる。参加企業は貿易区に進出するに当たり、財政的および物理的インセンティブを求めることができる。

クルーズ船施設の開発

ケニアはインド洋に面した長い海岸線に恵まれているにもかかわらず、観光目的地としてクルーズ船体験をほとんど提供していない。もっとクルーズ船を増やしてモンバサ、ラム、ザンジバル、ダルエスサラーム、セイシェルと連絡する可能性は大いにある。

モンバサとラムの両港にクルーズ船施設を開発する機会が存在する。通常、観光客の 75% の目的地が海岸であることを考えれば、この機会の経済性は高い。モンバサに提案されているクルーズ船ターミナルはすでに設計が行われ、実施の態勢が整っている。

空港インフラおよびサービスの開発

ケニアにおける空港インフラ・サービスへの民間部門の参加について 2005 年に行われた調査によると、マサイマラから南の海岸都市モンバサに至る観光ルートに位置するいくつかの滑走路は、BOT（建設・保守管理・移転）方式または BOO（建設・保守管理・所有）方式での開発が実行可能であるとの結果が示されている。

乾ドックと自動車バザールの開発

ケニア鉄道の新たな委任事項は、コンセッション対象外の資産（non-conceded assets）の管理である。ケニア鉄道が計画しているのは、乾ドック式の港と、モンバサ港から 100km 離れたボイの 100 エーカーの土地に自動車バザールを設置するというコンセプトをまとめることである。提案されている自動車バザールの内容は、輸入車の保管倉庫と通関施設、車を保管し顧客に販売するための施設、事務所・銀行・ホテル・レストランなどの支援機能/施設が含まれる。投資家がケニア鉄道と提携してこの事業に参加することを歓迎します。

第二の港の建設

スーダン南部および陸封されたエチオピアからの莫大な需要により海へのアクセスの必要が高まっており、これを支えるためには第二の港を作る必要がある。周辺地域にとって主要なゲートウェイであるケニアには代替港が必要であることは、以前より指摘されていました。1975 年に行われた調査では、代替港にふさわしい場所としてラムが指定されています。港が開発されれば、港と内陸をつなぐ鉄道や道路も必要になります。これは絶好の投資機会である。

道路サブセクター

ネットワークの規模、交通手段の構成、予想される成長率を考えると、ケニアにおけるインフラ投資の需要は国家予算の資金能力を超えています。したがって、道路交通の増加という課題に対処するために、予算外の資金が必要となっています。この資金のギャップを埋めるために、商業的に実行可能な条件でインフラを整備するには民間部門の資金参加が不可欠です。

コンセッション (BOOT 方式)

ケニア道路法 (2007) は、民間部門がコンセッション (BOOT 方式) を通じて道路部門の改善に参加することを認めている。現在、政府は民間の資金提供により第 1 次ナイロビ都市有料道路コンセッション・プロジェクトの契約を行っているところである (南バイパス)。南バイパス (30km) はモンバサ・ロードの旧米国大使館の近くからスタートし、キクユの町を過ぎてナイバシャ・ロードまで延びる。

北部回廊のコンセッション

2003 年に道路コンセッションについて行った調査によると、北部回廊 (モンバサ - ナクル - マウ山頂 - マラバ・マウ山頂 - キスム - ブシア) は実行可能であることがわ

かっている。調査はコンセッション対象の区間として、モンバサー マチャコス・ランプ間 (約 436km)、マチャコス・ランプー リロニ間 (約 107km)、リロニー エルドレットー マラバ間 (445km)、マウ山頂ー ケリチョー キスムー ブシア間 (252km) を特定した。コンセッションはケニア道路法 (2007) の範囲内で実施可能であり、同法では大臣が通行料の徴収による道路区間の営業権を民間事業者に与える権限を持っている。営業権の保有期間は 30 年で、プロジェクト費用の 20% の株式投資に対する税引き後の実質収益率は 20% としている。

民間部門によるナイロビーティカ高速道路の管理

アフリカ開発銀行 (AfDB) からの金融支援により 260 億ケニアシリングをかけてナイロビーティカ高速道路 50.4km を再建する計画は、実施に近い段階まで進んでいる。この道路は、エチオピア (モヤレの国境ポストを通じ) およびソマリア (リボイの国境ポストを通じ) へのリンクの一部を成す。現在道路は 4 車線から中央分離帯のある 8 車線道路へと拡張中であり、立体交差を設けて出入りは完全に制御されることになる。この他、プロジェクトに含まれる施設には、ラウンドアバウト (環状交差点) に代わる高架交差などのインターチェンジ、地下道、バス停車帯、歩道、その他非動力交通手段 (NMT) 用の重要な施設がある。

このプロジェクトは、ケニアおよび近隣諸国の経済・社会発展に計り知れない貢献をするものと期待されている。さらにまた、ナイロビ首都圏と高速道路沿いに位置する衛星都市との移動および輸送の関係を向上させることも期待されている。プロジェクトには改善された道路を民間部門が保守管理する契約も含まれる。これは官民パートナーシップ (PPP) により行われることになる。このプロジェクトで行う PPP のオプションとして、料金所の保守、管理、運営も検討されている。PPP の費用を賄うために検討中の通行料金徴収システムは、通常方式/シャドウトル方式および均一料金/対距離料金制が検討されている。

橋秤の民営化

橋秤の管理の民営化計画は、実施に近い段階まで進んでいる。現在、全国に合計 13 の橋秤がある。このうち 5 基は固定型でマリアカニ、ギルギル、アチリバー、ウェブイエ、イセバニアに戦略的に配置されている。その他の可動式橋秤はエルドレット、キスム、マラバ、ジュジャ、ブシア、ムトワバ、イシニア、マイマヒウに置かれている。

2.7 ナイロビ首都圏の開発

ナイロビは国、地域、世界の教育、商業、輸送、地域協力、経済発展の戦略拠点であり、アフリカの東部・中央部・南部諸国とつながっている。首都圏戦略 2030 に描かれている持続可能な経済成長と開発に向けて、次に挙げる分野が投資対象として特定されている。

ナイロビ首都圏大量高速輸送計画

首都圏内のアクセスしやすさを改善するために、バス専用レーンを設けた新たなバス・システムが計画されている。これにはインフラとバスへの投資が必要となる。バス高速輸送システムは 3 つの輸送回廊——アチリバー — キクユ間、ティカ — セントラル・ビジネス・ディストリクト (CBD) 間、ジョモ・ケニヤッタ国際空港 — CBD 間——でスタートすることになっている。

高速路面電車

路面電車を整備し、CBD からジョモ・ケニヤッタ国際空港を含む首都圏各所までの交通渋滞の緩和と輸送効率の改善を図る。距離にして 15.6km、1 日当たりの乗客数は約 15 万人を見込んでいる。

非動力交通手段の整備

首都圏 CBD 内の交通混雑の緩和を助ける投資が必要とされている。投資対象事業として、統合交通管理システム (交差点の信号設置も含む)、市街路における歩行者専用道路の整備、非動力交通手段の整備、首都圏自治体およびその他全ての都心部における街路灯の設置がある。

監視カメラ (CCTV)

CCTV は犯罪抑止と犯罪加害者の逮捕に非常に有効なことが、ここ数年多くの先進国で証明されている。ケニアではビジョン 2030 で描かれているように、全ての主要都市が 24 時間対応の業務センターとなる準備を進めている。そのためには、これらの都市の治安を強化するために監視カメラを設置する必要がある。政府は民間部門およびナイロビ市議会と協力し、パイロット・プロジェクトとしてすでにナイロビの街路の一部に監視カメラを設置している。こうした対策は、首都圏の安全と治安の効率を高め、警備費用を削減するのに

役立つだろう。

さらに、モンバサ、キスム、ナクルといったその他の主要な商業拠点にも CCTV インフラおよびサービスを拡張する予定になっている。

駐車システム

空間と技術の両面において、公共交通機関の促進を補うための整備に投資機会が存在する。具体的には、CBD および主要な地方自治体の周辺商業拠点における指定場所での自動車駐車サービスの提供と立体駐車場の開発・管理が必要とされている。駐車場開発の候補地域ではすでに用地が特定されている。

首都圏の地理情報システム (GIS) 計画と地図作製

省レベルおよび特にナイロビをはじめとする首都圏自治体レベルにおいて、GIS を利用した空間計画・管理を制度化するための技術援助が求められる。

2.8 農業部門

農業はケニア経済の大黒柱であり、大きな成長の可能性をもっている。現在 GDP に占める農業の割合は 24% となっている。ケニアの農産物の 3 分の 1 以上が輸出され、輸出総額の約 60% を占めている。農業部門のビジョンは革新的、商業志向かつ近代的な農業を展開することであり、次のような投資機会を提供している。

a) サトウキビの開発

砂糖の生産と発電をともに増大するために、製糖工場の拡大を行う。主に力を注ぐのは、ニャンザ州南部の製糖工場の拡大、ニヤンド川流域のニヤンド・ベルト製糖工場の整理統合と拡大、ケニア西部の製糖工場の拡大である。サトウキビの育成と砂糖加工工場の設置に適した用地として、ホマベイ県およびブシア県に 10,000~15,000 ヘクタール (ha) の候補用地が特定されている。

b) 価値付加

この計画は、茶、コーヒー、果物を含むいくつかの農産物の高付加価値化のため、中小企

業を育成するものです。主要なプロジェクトとしては、東部州・海岸州・ニャンザ州におけるカフェイン抜き茶、さまざまな銘柄の茶、インスタントコーヒーおよび加工コーヒー、マンゴー/柑橘類の加工および中央州・東部州・ニャンザ州におけるバナナ加工がある。

c) マーケティング・インフラストラクチャ

卸売プロジェクトとして、ナイロビに生鮮食品卸売市場 2 カ所、ナクルに卸売市場 1 カ所、モンバサに卸売市場 1 カ所を設置することが計画されている。

2.9 家畜部門

家畜の生産はこの部門の主要な活動の一つである。乾燥・半乾燥地域（ASAL）での粗放的な遊牧システムか、あるいは小自作農による集約的な放牧システムのいずれかによって、全国いたるところで行われている。遊牧および商業牧場システムは、従来から牛肉および小家畜肉の供給に貢献している。ASAL での家畜生産は雇用機会のほぼ 90%、家計所得の 95% 近くを占める。投資機会は次の分野に存在する。

a) 疾病無発地域の開発

ビジョン 2030 では、家畜部門を復活させてケニアを高品質の牛肉その他畜産品の輸出国にするために、少なくとも 4 カ所の疾病無発地域を設けることにしている。疾病無発地域に対する投資機会としては、ガリッサ、イシオロ、トゥルカナ各県などの ASAL 地域におけると畜場およびサテライトと畜場、貯蔵施設、製革所および皮革加工場の設置がある。政府が疾病無発地域（DFZ: Disease Free Zone）を実施すれば、国は検疫所を作って管理する必要が生じる。これは理想的な官民パートナーシップ事業となる。

b) 食肉産業

次の分野に投資機会が存在する。

- ◆ リフトバレー州のナクル、エルドレットなどの主要な生産地域における牛肉加工ユニットの建設。
- ◆ 家禽肉・豚肉の処理加工——現在、家禽肉の商業処理加工はほぼ一社独占状態にある。ケニアの消費者および輸出市場向けに手頃な価格の鶏肉・豚肉製品を供給するために、第二の大規模生産加工施設を設立する機会が存在する。

- ◆ 猟獣肉——新しい分野である。新たに登場した畜産機会ですでに利益性が証明済みのダチョウの飼育、ワニの養殖などをはじめ、投資範囲は非常に幅広い。

c) 動物飼料とミネラルサプリメント

国内の牛の個体数は 1,300 万頭を上回ると推定され、かなりの量の動物飼料が必要となる。また、ミネラル補給が不十分で配分が偏っているという問題もある。したがって、無機栄養素の生産、精製、包装および粉砕・ペレット成形機器の製作に投資可能性がある。

d) 乳業

ミルクの生産は最盛期には需要を上回って大幅な損失につながり、国の乾燥期には不足となる。ニャンダルア県では、国内市場および輸出向けの粉乳加工への投資に可能性がある。ケニア山地域（メルーなど）では山羊乳加工、東部州および北東州（ガリッサ、イシオロなど）ではラクダ乳加工にまだ開拓されていない可能性がある。

e) 皮革産業

幅広いコレクション、多収穫の近隣諸国で原料が容易に調達できるといった理由から、可能性のあるさまざまな地域が特定され、推奨されている。それらの地域は次のとおり。

- ◆ エルドレット（リフトバレー州北部および西部州全体をカバーできる）
- ◆ キタレ（西部州、ニャンザ州、リフトバレー州北部、ウガンダからの原料を入手できる）
- ◆ キスム（西部州、ニャンザ州、ウガンダ、タンザニア）
- ◆ マリアカニ（沿岸、北東部、タンザニア）
- ◆ サガナ（中央州、東部州）
- ◆ アチリバーおよびンジル（ナイロビ郊外、国の主要河川を利用できる）

上記の地域には土地や確実に入手できる原料があるだけでなく、潜在的投資家といつでもパートナーを組む意欲のあるケニア人も存在する。皮革加工、履き物、革製品への単独の投資機会もある。

f) 育種改良計画

輸出市場における家畜生産品の需要の高まりにともない、家畜育種を改良して動物の質と

生産性を高め、より高価格で提供することが必要になる。これに関しては、次の分野に投資機会が存在する。

- ◆ 家禽生産における育種材料。需要の増大は利用可能なふ化場の生産能力をはるかに上回っている。
- ◆ 品質と生産性を高めるための優れた家畜育種材料と育種サービス。

2.10 水産業部門

水産業部門は国家経済における重要な役割を担っている。このサブセクターは2006年にはGDPの0.5%に貢献した。サプライチェーンのさまざまな段階で加わる付加価値を考慮に入れ、ポストハーベスト・ロスを最小化すれば、この数字はもっと高くなるかもしれない。水産業は社会・経済活動において重要であり、主要な生計手段である。水産業部門は漁網製造や包装材料産業、造船・修繕、輸送、スポーツ、レクリエーションといった他の関連する産業への波及効果もある。依存人口比率を1:10と仮定すると、水産業は直接的に約8万人、間接的には80万人を支えている。2007年の国内の魚業産量は合計16万7,221メートルトン、総額87億ケニアシリングだった。同年、魚業輸出は約50億ケニアシリングを国にもたらしている。

ケニアの魚の供給源は主に次の3つである——内陸湖および貯水池、インド洋海域、水産養殖。

民間部門による投資の対象として次の分野が提案されている。

- ◆ 水産品の高付加価値化
- ◆ 養魚家に質の高い品種を提供する、認定された魚類育成施設
- ◆ 魚飼料産業
- ◆ 漁具/装置産業
- ◆ 合弁事業によるケニアのEEZ開発
- ◆ 国内外からの観光向け熱帯水族館パークへの投資
- ◆ 魚皮産業
- ◆ 水産業部門におけるインフラ開発
- ◆ 漁港、競売センター、マーケティング、冷蔵施設、海港の開発

民間部門投資向けに指定されている特別分野。

- ◆ ムビタ、シンド、ソリ、シオ港、ウセンゲ、ポートビクトリアといった主要な陸揚げ入江における冷却プラントの設置。
- ◆ キスム、ホマベイ、ナイバシャ湖、ジペ湖、チャラ湖、タナ川ダム、トゥルカナにおける主に輸出用の淡水魚加工工場の設置。
- ◆ 小型バンおよび冷蔵車の提供。

2.11 商業部門

卸売および小売業は、ケニアの経済開発課題における主要なサブセクターであり、経済が2012年までに目標の10%成長に向けて伸びるのと並行してかなり拡大するものと期待されている。

投資機会は次の分野に存在する。

主要都市における卸売拠点と生産者市場の建設

この事業の狙いは、製品強化の手段の提供、市場アクセスを容易にする市場インフラの整備、よりよく使いやすい施設の創設、小規模生産者から小売市場へのサプライチェーンの改善にある。

プロジェクト目標は、ナイロビ、モンバサ、キスム、エルドレット、ナクル、エムブ、ニエリなど主要都市周辺の大規模農業生産者を対象とし、最新の設備の完備した、統合卸売市場の建設である。この事業は卸売業を増強するものと期待されている。

ナイロビ近郊アチリバーにおける小売市場の建設

ケニアの小売部門は活気に満ちている。しかしながら、小売の大半は青空市場でインフォーマルに行われ、企業経営者の助けにならないうえに、環境劣化をもたらし、規制もされていない。プロジェクトが完了すれば、卸売業者との消費者とのリンクが可能になり、衛生的な環境を提供し、全国の都市や町に対する小売のモデルとなるだろう。

2.12 水道・灌漑部門

水道部門への投資は経済成長にとって非常に波及効果の高いものである。潜在的な投資分野としては下記が含まれる。

貯水場および地下水開発：国立貯水場およびパイプライン建設公社

ケニアは水資源の乏しい国であり、一人当たりの水資源利用および貯水量は国際水準を下回っています。したがって貯水設備の建設は水・灌漑担当省にとって最重要課題です。水部門の政府機関として国立貯水場およびパイプライン建設公社（Capacity Building of National Water Conservation and Pipeline Corporation, NWPC）がダム建設や水脈採掘を担当しています。民間部門の国の貯水量を補完するため、国として貯水量の確保および貯水設備の増強が必要です。NWPCとのパートナーシップがこの分野での投資機会となります。3ヶ所のダムの建設とそれに関わる機器、ブルドーザー、D7クラスもしくは同等の掘削機、圧縮機、スクラッパー、パワーショベル、トラック、移動式工作用設備、リグの装備、350psiコンプレッサー、その他アクセサリーが全て装備された450メートルの能力を持つ掘削機、10トントラック、四輪駆動車、6m³タンカー、2m³給水車などが必要となります。これらの建設用機材はNWPCが効率的にダムの建設を推進することや掘削調査を行う能力を高めることができます。

◆ ムジマ II パイプラインプロジェクト

これはムジマ源泉からモンバサ（総距離約220km）に160,000m³を毎日供給しようという大きな投資を必要とするプロジェクトです。主な構成要素は水を重力により搬送するということです。このプロジェクトに関しては、ファイナンス、エンジニアリングデザイン、建設サービスなどにおいてターンキーによる契約を考えています。交渉により条件が決められます。

◆ タナデルタ地帯の復旧ならびに拡大

タナデルタ地帯は灌漑面積を拡大するのに適した地域です、特に我が国にとって米を生産し食料安全保障に大きく貢献する可能性があります。

このプロジェクトは6,000haの灌漑用地を復旧し拡大することです。日本の投資家にとってタナ、アチリバー開発公社と連携しこのプロジェクトを実現する機会があります。このプロジェクトには約5,000万ドルがかかると見積もられています。

2.13 教育部門

政府は全てのケニア国民に質の高い教育、訓練、研究を提供することを公約しています。このところ教育部門は改革を加速しており、無料初等教育（FPE: Free Primary Education）の立ち上げと実施、教育・訓練に対する部門全体の計画および資金提供アプローチの採用、通学制中等教育無料化（FDSE: Free Day Secondary Education）などが進められている。こうした改革の実施には、教育インフラ、近代的装置、技術研修のニーズを満たすために多額の投資が必要となります。

学校および大学の新設

中等教育レベルでの設備資産不足に対処して 2012 年までに進学希望率 75% の入学を達成するためには、より多くの学校を新設し、既存の学校を拡大・修復する必要があります。

加えて、私立中等学校の建設も奨励されており、投資家にとっては教育部門における絶好の投資機会となる。政府が新たに制作したスクールマップ（地理情報システム）は、この民間による学校建設を必要とする地域を特定するのに役立つものと期待されています。

同様に、大学教育にも高い需要がある。大学入学資格のある中等教育卒業者のうち公立および私立大学に入学する者はわずか 20% にすぎず、多くの資力のある親は子どもを海外留学させることを余儀なくされている。したがって、高等教育サブセクターには民間投資家にとって絶好の投資可能性が存在する。

「センター・オブ・エクセレンス（中核的研究拠点）」計画

グローバル化と知識集約型経済に求められる国内のスキルの必要性を認識し、教育部門は接客業、農業、商業、製造、金融サービス、工学、情報技術における「センター・オブ・エクセレンス」を設立し、高度な技術を有する人材の輩出を目指している。

政府は産業訓練理事会（DIT: Directorate of Industrial Training）を通じて、ナイロビの産業訓練所 1 カ所とナイロビ、アチリバー、キスム、モンバサの 4 カ所の産業訓練センターの運営管理責任を負っている。こうした訓練所およびセンターはケニアの産業訓練の促進に大いに貢献している。

しかし、訓練センターおよび訓練所は老朽化しており、建物の改修と最新の用具や設備の

再装備を行って、産業訓練を効果的かつ産業に適したものにすることが必要である。加えて、技術移転を円滑化するために、こうした訓練機関の技術者を再訓練する必要もある。政府は多数の産業や訓練機関のある地域に（リフトバレーおよびケニア山地域）、新たに2カ所の産業訓練センターを設立することも提案している。

この計画により、次のセンターのグレードアップに投資機会が生まれる。

ケニア織物訓練所 (KTTI: Kenya Textile Training Institute)

この訓練所は、1980年代初頭に織物訓練センターとして設立された。センターは整備不良により老朽化が進んでいる。現状の技術的欠陥に対処するために、民間投資を行って最新の用具と設備を提供することにより、訓練が効果的かつ織物産業の動向に即したものになるようする必要がある。

国立産業職業訓練センター (NICTC: National Industrial and Vocational Training Centre)

このセンターは、建築、自動車、機械工学、電子工学に関する訓練を提供するために1980年代半ばに設立された。建物や作業所は早急に修繕を必要としている。訓練を効果的なものにして訓練者が業界および国全般のニーズに応じたスキルを確実に身につけるようにするために、最新の用具や設備の提供に民間投資が必要である。

キスム産業訓練センター (KITC: Kisumu Industrial Training Centre)

このセンターは建築、自動車、電気および機械工学に関する訓練を提供するために、1980年代中頃に設立された。KITCをボイラー訓練と大型商用車の整備修理および機械工学におけるセンター・オブ・エクセレンスにするためには、最新の用具や設備への民間投資により現状の技術的欠陥に対処する必要がある。

モンバサ産業訓練センター (MITC: Mombasa Industrial Training Centre)

このセンターは建築、自動車、機械および電子工学に関する訓練を提供するために、1980年代中頃に設立された。MITCを冷蔵・空調、強電流エレクトロニクス、機械工学におけるセンター・オブ・エクセレンスにするためには、最新の用具や設備への民間投資が必要である。

2.14 環境と鉱物資源

この部門には気候変動予測およびそれへの対応から、集水域保護、経済的に実行可能な鉱物資源の持続可能な開発、環境法制の施行に至るまで、幅広い優先投資分野が存在する。

鉱業部門

ケニアは多種多様な鉱物に恵まれ、ソーダ灰、ホタル石、石灰石、重晶石、石膏、塩、規格石材、珪砂、石けん石、マンガン、銅、亜鉛、チタン、鉛、ニッケル、二酸化炭素、クロム鉄鉱、黄鉄鉱、希土類元素、パイロクロアなどが産出される。こうした鉱物のほとんどは、その状態、経済的実行可能性、適切な採鉱技術に関する知識が不十分なために、今なお未開発のままになっている。すでに鉱業部門では、投資と官民パートナーシップ (PPP) に役立つ鉱物探査・採鉱政策が実施されている。したがって、鉱物の開発、採鉱、価値付加については、直接または合弁事業のパートナーシップを通じた投資の機会が存在する。

カーボンオフセット・スキーム

環境サービスの保全や補償を促進するために、炭素市場への投資機会が存在する。これは比較的新しい分野であり、地域社会や会社/企業がクリーン開発メカニズムの枠組内で世界の炭素市場にアクセスできるようにするために、コンサルタント業や能力構築の領域に膨大な可能性が存在している。ケニア山、エルゴン山、チェレンガニ、アバーデアおよびマウなどの森林地域や、私有地および地域共有地においても、カーボン・スキーム向けの植林プロジェクトが実行できる。

気候変動プログラム

ケニアの経済は主に天然資源が土台になっており、気候の変化や変動にきわめて影響を受けやすい。このところ経済は、干ばつ (2000/2001)、洪水、泥流 (1997/98、2006/07) といった気候変動関連の災害に悩まされている。こうした災害は私有財産への損害、経済機会や人命の損失をもたらす。さらに、ケニアの主要なエネルギー源である水力発電も、気候変動による深刻な脅威にさらされている。官民パートナーシップの可能性は、乾燥・半乾燥地域 (ASAL) および高リスク地帯で気候変動適応・緩和プログラムを実施するための国際的資金調達メカニズムの確保、早期警戒システム、気候変動事象 (例、洪水、干ばつ、地滑り、地震など) を監視する環境モニタリングに存在する。

ダムや水槽の建設工事、坑井の掘削、気候変動問題に関するセンター・オブ・エクセレンスの設置、気候変動に関する教育・訓練・国民意識の促進も、民間投資の可能な分野である。

統合廃棄物管理

ナイロビを筆頭にモンバサやキスムなどの主要都市をはじめとして、国内の固体廃棄物管理には莫大な投資機会が存在する。ナイロビ市では、1日当たり平均2,400メートルトンの固体廃棄物が生じます。この廃棄物をリサイクルして管理すれば、環境汚染を削減できるうえに企業を通じた雇用機会も創出することになる。投資家による固体廃棄物管理への投資は歓迎されます。廃棄物のリサイクルは官民パートナーシップ（PPP）を通じて行うことができ、国内の他の市町村にも拡大できる。具体的な投資分野としては、廃棄物の分解、衛生埋立、リサイクル、下水道の保守管理などがある。

加えて、ナイロビおよびンゴング川の清掃と、河岸公園の設立と維持管理も（adopt and park コンセプトに基づく）、投資機会があります。

資源アセスメント

ケニアは自国の環境資源の大部分について、価値と価値付加可能性を評価しなければならない課題を抱えている。多様な環境資源の状態と分布に関するデータや情報が得られれば、環境資源の価値評価ならびに価値付加可能性の把握に役立ちます。さらにまた、そうしたデータや情報は、環境資源の直面する主要な脅威も割り出すことになる。したがって環境資源アセスメントには、適切な最先端技術の提供と、計画立案を目的としたデータ/情報の共有に関して投資機会が存在する。

侵入雑草——特にホテイアオイ——の防除

この20年間、ケニアは侵入雑草の再増加に悩まされてきた。特に激しいのがビクトリア湖のホテイアオイ（*Enchornia crassipes*）だが、国内の衛星湖の一部では他の侵入雑草も記録されており、水界生態系に深刻な脅威となって魚種資源や水質に影響を与えている。

湖岸沿いに延々とすき間なくマット状に群生しているホテイアオイは、生物多様性の維持、漁礁、稚魚の養魚場、沿岸給餌区、魚の退避場所における環境の質を損ねている。通常、広大な群生マットの下側は脱酸素化されているか、光源および酸素レベルが低いか、またはその両方であり、アンモニアや硫化水素などの有毒ガスを発生する。ホテイアオイは家

庭給水、家畜、狩猟の給水ポイントも汚染します。移動する群生マットは上陸湖岸、漁場、輸送路へのアクセスを遮っている。このため、地域主導による取り組み、適切な技術や機械を使った除去、応用研究に基づく生物学的防除を通じて、害を与えないレベルまでホテアオイを防除することに投資機会が存在する。

2.15 建設産業

低コスト住宅の建設

過去 5 年間、住宅開発においては力強い成長が見られたものの、特に全国の都市部では今なおきわめて高い割合で需要が満たされていない。ビジョン 2030 の目標によれば、1 年間に 20 万戸以上を建設しなければならない。この大部分は民間部門投資による実施が期待されており、政府の主な役割はまとめ役となる。

政府はこのまとめ役として、ケニア国民向けの低コスト住宅を含めた住宅の建設と販売に関して、民間部門との提携方式を交渉する用意ができています。例えば、ナイロビ市から約 20km 離れたアチリバーでは、住宅建設用に 100ha の土地が利用できる。この土地は可能性が高く、ミドルクラスからアッパーミドルクラス向けである。この地域の住宅 1 戸あたりの市場価格は 200 万～400 万ケニアシリングとなっている。投資家は国家住宅公社とパートナーを組み、エンバカシ、ナイロビなど国内各所にある公社の土地の区画で住宅を建設することができる。

建設部門における投資機会としては、他に次のようなものがある。

キベラ住宅建設計画

政府は再開発のためのスペースを生み出すために、現在キベラのスラムで暮らす者の移住先としてランガタ仮住居用地に 600 戸の住宅を建設した。移住後はソウェト・イースト・ビレッジに約 5,000 戸を建設する必要がある。住民はすでにまとまって協同団体を作り、開発される住宅の取得に備えている。キベラやその他の町の別のビレッジでも同様の開発が構想されている。

パンガニ

高級住宅地域に約 44 エーカーの土地がある。投資家はここにエレベーターのないアパート、

タウンハウス、商業センターを開発し、インフラ・サービスを完備し、十分に計画された遊び場やレクリエーション広場を整備する機会がある。

スタレヘ

ミドルクラス向け住宅開発地域に約 17 エーカーの土地があり、現在は古く壊れかけた住宅がまばらに建っている。投資家はここにエレベーターのないアパート、商業および教育施設を高密度で建設し、インフラ施設とレクリエーション広場/オープンな遊び場を完備する機会がある。

パークロード

ミドルクラス向け住宅開発地域に約 9.0 エーカーの土地がある。現在ここには古い平屋住宅が建っている。エレベーターのないアパート、商業および教育施設を高密度で建設し、インフラ施設とレクリエーション広場/オープンな遊び場を完備する機会が存在する。

シャウリ・モヨ

ナイロビ都心から約 3km 離れた中/低級住宅地域に約 5ha の土地がある。投資家はここにエレベーターのないアパート、商業および教育施設を高密度で建設し、インフラ施設とレクリエーション広場/オープンな遊び場を完備する機会がある。

住宅プロジェクト用の土地は、都市部周辺の個人所有者からも適正な市場価格で購入することができる。この部門の投資収益率はこれまで非常に魅力的なものになっている。

2.16 統合地域開発プロジェクト

地域社会の社会・経済状態を高めるために、その土地独自の自然資源を活用した地域開発計画が開始された。多様な未開発資源が豊富にあるため、社会的利益と経済的利益の両方を持続可能な方法でもたらす統合計画が必要とされている。こうしたプロジェクトは官民パートナーシップに機会を提供する。民間投資家は、サービスや製品の販売を通じて経済的利益を得ることができる。例えば、電力の販売や水管理委員会および灌漑事業者への水の販売、あるいは漁業および観光面では多目的ダム、ホテル事業、農産加工品などに投資できる。いっぽう国は、食料の持続可能性の改善、水資源開発、環境保全、技能および適切な技術の移転によって利益を得ることになる。

PPP の遂行に当たり、政府は次のことを行う。

- a) 全ての関係省庁と連絡して、土地割当通知書/借地証書の取得などに関して障害なくプロジェクトを実施できるビジネス環境を確保する。
- b) BOT（建築・保守管理・移転）など事情に適した官民パートナーシップ（PPP）の取決めや、投資家と所轄当局との必要に応じた契約期間の延長などを円滑化する。
- c) 適用できる場合はケニアの法律の規定に基づき、全ての必要物資および設備に対する税額控除の取得を円滑化する。
- d) プロジェクトの実施・管理の監視と評価を行う。
- e) 当該地域開発局（RDA: Regional Development Authority）を通じ、次のことを行う。
 - ◆ 地域社会に向けたプロジェクトの動員、意識啓発、促進を調整する。
 - ◆ RDA の管轄地域内で求められる法定義務（EIA ライセンス、水利用許可証など）を円滑化する。

いっぽう、投資家は次のことを期待される。

- a) プロジェクトの開発に投資する。
- b) フィージビリティ調査と EIA の実行を円滑化する。
- c) プロジェクトの管理を行う法人の設立を円滑化する。
- d) プロジェクトの実現のために資源を結集する。結集する資源の詳細は投資家との合意に基づく。

統合地域開発における投資機会には次のようなものがある。

アラビアゴム・ゴム樹脂開発計画

アラビアゴムおよびゴム樹脂生産の主要原料であるコムフォラ属アラビアゴムノキは、特にケニア北部の乾燥・半乾燥地域に豊富に生えている。アラビアゴムは食品、ダイエット飲料、インク、織物、接着剤の紙と塗料、製薬、印刷業において乳化剤として広く使われている。現在、生のアラビアゴムの国内取引量は全般に少ない。

加工アラビアガムの消費量は大きい。ある調査によると、ナイロビだけで消費量は約 700 トンに及ぶことがわかっている。消費量が最大なのは印刷業で（560 トン）、次に食品産業

(86 トン)、インク産業 (20 トン) と続く。入手可能なデータによると、現在ケニアから輸出される生のアラビアゴムは世界市場で 1kg 当たり約 2.3 米ドルを稼いでおり、総収益は 250 万米ドルを上回る。さらに、採取労働者の生ゴム出荷価格が 1kg 当たり 1.5 米ドルであることを考えれば、180 万米ドル近くが北部の遊牧経済に再投資されていることになる。ケニアは世界市場で取引される全ミルラ樹脂の 90%以上を生産している。総世界需要は年間約 2,500 トンと推定される。

アラビアゴムおよびゴム樹脂の生産と価値付加には、投資機会が存在する。

東部州の高地多目的貯水池プロジェクト

プロジェクトの全体的な目的は、水移動、河川航行、灌漑、水力発電、スポーツ観光と漁業の振興のためのシステムを開発することによって、持続可能な開発と食糧安全保障を実現することである。プロジェクトの持続可能性は、送電系統への 200MW の電力の販売と、18 万 ha の土地の灌漑を通じた食料と換金作物の生産によって達成することになっている。

ムニユ多目的貯水池およびキブウェジ灌漑プロジェクト

プロジェクトは中央州と東部州が対象となる。全体的な目的は食糧安全保障と収益創出である。プロジェクトはキブウェジに 1 万 3,000ha の灌漑用地を造成し、40MW の水力発電を開発することになっている。プロジェクトの利益は 40MW の電力を送電系統に販売することと、食料および換金作物の生産によって生じる。

マグワグワ多目的プロジェクト

プロジェクトの対象地域はニャンザ州のキシイ、ニヤンド、ニヤミラ、ラチュオノの各県である。プロジェクトの全体的な目的は、社会経済開発向けに電力エネルギーを生産し、家庭・工業用に水を供給することによって、特に地域を中心として国全般の経済発展を促進させることである。同時にまた、環境保全にも役立つことになる。追加水力発電により 120MW の発電量が予測され、集水域を保全し (31 万 6,000ha)、約 60 万人と 1 万 5,000ha の灌漑用地に水を供給することが見込まれている。

ナンディ水力発電統合開発計画

このプロジェクトは、ナンディ県ティンデレット地区のヤラ川流域を拠点としている。灌漑部分はカノに置かれ、水道はプロジェクト対象地域を横断することになる。プロジェク

トの全体的な目的は、貧困の緩和と持続可能な開発である。容量 2 億 7,500 万立方メートルの多目的貯水ダム、60MW の電力、1 万 ha の水稲/園芸作物栽培、キスム市と周辺地域への水の供給、地域の産業活動の強化、アグリビジネスおよび農産加工の増進、1 万 7,000ha の灌漑用地、約 13 万 5,000ha の集水域の保全、ヤラ川下流域の洪水問題の低減が、プロジェクトの成果として見込まれている。利益は水力発電の販売、給水、農産物の収益によって得ることになる。

ウェブイエーテレミ多目的プロジェクト

プロジェクトの対象地域は西部州のブンゴマ県東部および中部となる。プロジェクトの全体的な目的は貧困の緩和と農村工業開発である。32MW の水力発電、84 万 ha の集水域保全、給水の改善、漁業生産の増大、40ha の灌漑用地が成果として見込まれている。

マウ集水域の統合保全・開発

プロジェクトの対象地域はナロク県北部・南部、ナクル県、モロ県である。プロジェクトの目標は集水域としてのマウの森の保護、再造林の推進、経済活動の多角化、エコツーリズム施設の開発推進である。プロジェクトの主な成果は、マウの森 1 万 ha の再造林、植林、茶工場 3 カ所、エコ・ロッジ 5 棟、経済林 500ha を見込んでいる。

統合グレーター・マラ観光開発

プロジェクトの目標は、多様な観光商品の振興、新たな観光商品への投資、新たな観光経路の促進により、マサイマラ国立保護区にかかる負担を削減することである。主な成果としては、観光の多様化、観光商品のブランド化、観光経路の道路網が見込まれている。このプロジェクトは持続可能でなおかつ商業的に実行可能である。

海岸開発地域の投資機会——観光その他の部門

海岸開発は次の分野に投資機会を提供する。

- ◆ 高付加価値の星評価によるクルーズ産業
- ◆ モンバサの 6,000 人収容の会議・コンベンション・展示センター
- ◆ 海岸地域の戦略的立地 2 カ所にリゾート都市
- ◆ チャーター便
- ◆ ウォータースポーツ

- ◆ 国内投資および外国直接投資を狙った、貿易および多目的使用の自由貿易区と自由港の開発
- ◆ キリフィにおける輸出用カシューナッツの生産加工
- ◆ マリンディにおける果物の生産加工
- ◆ ラミシ地域のサトウキビ生産
- ◆ エネルギー生産用のジェトロファ生産
- ◆ 食品色素および着色料用のベニノキの生産加工

その他の投資分野――

- ◆ 国内市場およびヨーロッパへの輸出向け野生獣肉加工用の野生生物の飼育生産
- ◆ 食肉加工および皮革用の動物生産
- ◆ セメント製造用の石灰石、鉄鉱、クワレ県のチタン、板ガラス用のシリカ、タベタ県の宝石の採鉱
- ◆ 水産加工工場およびその他の輸出用水産物
- ◆ 肥料生産

2.17 協同組合開発

主要な農業投入物の供給や競争価格付けへの影響において、協同組合は不可欠な役割を演じてきた。次の分野には投資家が協同組合とパートナーを組む絶好の機会がある。

- ◆ 協同組合と共同で消費者販路を確立する。
- ◆ 堆肥および動物排泄物を利用し、特に有機タイプの肥料を製造および/または配合する。
- ◆ バイオガス技術を開発し、酪農が成功している場合には個々の組合員にバイオガス生産を始めるよう奨励する。
- ◆ ICT ソフトウェアおよびハードウェアの生産とマーケティングにより、オーダーメイドパッケージの規格化と利用を奨励する。
- ◆ 食品および農産物の加工と包装に価値を付加し、輸出を促す。
- ◆ 価値付加ベンチャー事業向けの綿およびジョチュウギクの加工
- ◆ エコツーリズム ― エコツーリズムは環境を劣化させない配慮をしながら、エコロジカルな場所の観光とホテル事業を組合せたもの。エルダマ・ラビン、ケリチョ、キスム、カカメガ、ニェリ、キリニャガ、メルーには、観

光経路内に開発可能な小区画の土地をもつ SACCO（協同組合）もある。

- ◆ 冷却プラント——乳業および農村の SACCO は合弁事業を設立して冷却プラントを設置することにより、ミルクが大量生産されているところでは、朝と夜に搾乳したミルクの貯蔵を容易にしてタンカーによる大量輸送に備えることができる。
- ◆ ホテルの客室、図書館、小規模集会場、レストラン、サイバーカフェ、大会議場、ランドリーマート、サロン、体育館を組み合わせた資源センターの建設。
- ◆ エンジン付き漁船——これによって、漁業者は大型の成熟魚だけを網で捕獲する漁具を携えて湖や海の沖深くに出ることができる。また、冷蔵設備も搭載することができる。
- ◆ 冷凍室（上陸海岸に設置）——漁業者は市場を探す間捕獲物を冷凍室に保管する。冷凍庫と冷蔵車を組み合わせることにより、漁業協同組合は無駄を最小限にして利益性の高いビジネスを営むことができる。
- ◆ マンバ・ビレッジ — 市販食肉用のワニの生産。ホテル産業がさまざまな地方観光経路で展開する事業の一環を成す。
- ◆ 高付加価値化 — コーヒー組合は国内市場と輸出向けの焙煎に投資できる。オフピーク時の加工期間には、パルプ化施設は使われないままになっている。技術的修正を施すことによって、コーヒー組合はこれらの施設をひき割りトウモロコシの製粉所、動物飼料製造工場、果物/野菜加工、練炭製造その他に活用することができる。
- ◆ 通信技術 — 特に携帯電話会社を筆頭に急成長している部門である。
- ◆ ICT——この分野には ISP やデジタル・ビレッジなど莫大な可能性がある。
- ◆ 協同組合の管理する媒体への投資——大規模農業と農地制度改革の範囲内での住宅供給。
- ◆ 疾病無発地域を実現するために協同組合が管理するマーケティング、薬浴、AI インフラへの投資。

詳細のお問い合わせ先

Managing Director

Kenya Investment Authority

P.O. Box 55704 00200, Nairobi, Kenya

Telephone: 020 2221401 – 4

Email: info@investmentkenya.com

Website: www.investmentkenya.com

Location: Kenya Railways Headquarters, Block D, 3rd Floor

または

The permanent secretary

Ministry of State for Planning National Development and Vision 2030

Treasury Building, P.O. Box 30005 00100, GPO, Nairobi, Kenya

Telephone: +254 00200 2252299 Ext: 33101 or 33238

Email: ps@planning.go.ke

Website: www.planning.go.ke